



## 2024年6月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

2024年8月7日

上場会社名 株式会社C I J 上場取引所 東  
コード番号 4826 URL <https://www.cij.co.jp/>  
代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 坂元 昭彦  
問合せ先責任者 (役職名) 執行役員 経営企画部長 (氏名) 森田 高志 TEL 045-222-0555  
定時株主総会開催予定日 2024年9月19日 配当支払開始予定日 2024年9月4日  
有価証券報告書提出予定日 2024年9月19日  
決算補足説明資料作成の有無：有  
決算説明会開催の有無：有（アナリスト向け）

(百万円未満切捨て)

### 1. 2024年6月期の連結業績（2023年7月1日～2024年6月30日）

#### (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年6月期	25,733	12.6	1,964	7.4	1,993	8.4	948	△17.0
2023年6月期	22,859	6.5	1,829	16.5	1,839	15.1	1,142	17.7

(注) 包括利益 2024年6月期 1,079百万円 (△9.1%) 2023年6月期 1,187百万円 (24.9%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2024年6月期	16.35	—	6.6	11.0	7.6
2023年6月期	19.51	—	8.2	10.7	8.0

(参考) 持分法投資損益 2024年6月期 ー百万円 2023年6月期 ー百万円

(注) 当社は、2023年4月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。また、2024年4月1日付で普通株式1株につき1.5株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、1株当たり当期純利益を算定しております。

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2024年6月期	18,497	14,509	78.4	251.34
2023年6月期	17,775	14,139	79.5	243.15

(参考) 自己資本 2024年6月期 14,509百万円 2023年6月期 14,139百万円

(注) 当社は、2023年4月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。また、2024年4月1日付で普通株式1株につき1.5株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、1株当たり純資産を算定しております。

#### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2024年6月期	1,177	△511	△893	8,958
2023年6月期	1,939	1,730	△537	9,185

### 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2023年6月期	—	—	—	14.00	14.00	542	47.8	3.9
2024年6月期	—	—	—	11.00	11.00	634	67.3	4.4
2025年6月期(予想)	—	—	—	12.00	12.00		54.1	

(注) 当社は、2024年4月1日付で普通株式1株につき1.5株の割合で株式分割を行っております。2023年6月期については当該株式分割前の実際の配当金の額を記載しております。

3. 2025年6月期の連結業績予想（2024年7月1日～2025年6月30日）

（%表示は対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	27,000	4.9	2,050	4.3	2,060	3.3	1,280	35.0	22.17

（注）現在入手可能な情報に基づき通期の業績予想を開示しております。今後の状況によっては、業績予想を変更する可能性があります。

※ 注記事項

（1）期中における連結範囲の重要な変更：無

新規 一社（社名）、除外 一社（社名）

（2）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無
- ④ 修正再表示：無

（3）発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）

2024年6月期	66,798,288株	2023年6月期	66,798,288株
----------	-------------	----------	-------------

② 期末自己株式数

2024年6月期	9,072,592株	2023年6月期	8,646,525株
----------	------------	----------	------------

③ 期中平均株式数

2024年6月期	57,984,703株	2023年6月期	58,575,582株
----------	-------------	----------	-------------

（注）当社は、2023年4月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。また、2024年4月1日付で普通株式1株につき1.5株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、期末発行済株式数、期末自己株式数及び期中平均株式数を算定しております。

（参考）個別業績の概要

1. 2024年6月期の個別業績（2023年7月1日～2024年6月30日）

（1）個別経営成績

（%表示は対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年6月期	14,612	4.9	1,185	0.5	1,434	0.6	991	△2.8
2023年6月期	13,932	7.2	1,179	20.3	1,425	17.3	1,020	14.8

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2024年6月期	17.10	—
2023年6月期	17.42	—

（注）当社は、2023年4月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。また、2024年4月1日付で普通株式1株につき1.5株の割合で株式分割を行っております。前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、1株当たり当期純利益を算定しております。

（2）個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2024年6月期	15,879	13,461	84.8	233.20
2023年6月期	15,600	13,070	83.8	224.76

（参考）自己資本 2024年6月期 13,461百万円 2023年6月期 13,070百万円

（注）当社は、2023年4月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。また、2024年4月1日付で普通株式1株につき1.5株の割合で株式分割を行っております。前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、1株当たり純資産を算定しております。

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績の見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料5ページ「1. 経営成績等の概況(4)今後の見通し」をご覧ください。

(決算補足説明資料の入手方法等)

決算補足説明資料は、T D n e t で同日開示しております。また当社は、2024年8月8日にアナリスト向け決算説明会を開催する予定であります。

## ○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況 .....	2
(1) 当期の経営成績の概況 .....	2
(2) 当期の財政状態の概況 .....	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況 .....	4
(4) 今後の見通し .....	5
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方 .....	5
3. 連結財務諸表及び主な注記 .....	6
(1) 連結貸借対照表 .....	6
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書 .....	8
(3) 連結株主資本等変動計算書 .....	10
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書 .....	12
(5) 連結財務諸表に関する注記事項 .....	13
(継続企業の前提に関する注記) .....	13
(セグメント情報等の注記) .....	13
(1株当たり情報) .....	14
(重要な後発事象) .....	14

## 1. 経営成績等の概況

### (1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度（2023年7月1日～2024年6月30日）における我が国経済は、雇用・所得環境が改善する下で、各種政策の効果もあって、緩やかな回復が続くことが期待されておりました。ただし、欧米における高い金利水準の継続や中国における不動産市場の停滞の継続に伴う影響など、海外景気の下振れが我が国の景気を下押しするリスクとなっており、また、物価上昇、中東地域をめぐる情勢、金融資本市場の変動等の影響に十分注意する必要がありますがありました。当社グループの事業環境につきましては、お客様のソフトウェア関連の設備投資は増加傾向で推移いたしました。

当社グループは、2022年6月期から2024年6月期の3カ年にわたる第6次中期経営計画「Acceleration of growth to 50th～（通称：アクセル50）」を掲げ、核である大手お客様向けシステム開発事業を継続しつつ、プライム事業、製品・サービス事業の拡大により、最終年度である2024年6月期に売上高230億円、営業利益17億円の達成を目指しております。

当中期経営計画の最終年度である当連結会計年度（2023年7月1日～2024年6月30日）の計画におきましては、2年目の計画を達成したこと、及び2023年7月よりグループ入りした日伸ソフトウェア株式会社が連結業績に寄与することとなるため、期初において計画の見直しを行い、売上高は253億円、営業利益は18.8億円を目指すこととしておりました。

以下の経営方針に基づいて、「アクセル50」の達成に向け活動いたしました。

- ①事業環境の変化に適応し、新領域へ挑戦
- ②特化型SEの育成推進
- ③サステナビリティ活動の強化
- ④Trust relationship強化で、お客様の事業拡大への貢献
- ⑤プライムビジネスの更なる拡大

当連結会計年度における活動・成果は以下のとおりであります。

- ①事業環境の変化に適応し、新領域へ挑戦
  - ・バックオフィス業務のDX化を促進する新たなソリューション「OMFLOW（オーエムフロー）」をリリースし、お客様への導入に取り組みしました。
  - ・VRアプリやメタバース等の3DCGコンテンツの制作に活用可能なモーションキャプチャアプリ「everymo（エブリモ）」をリリースしました。
  - ・お客様における生成AI、DXニーズに対応するため、SYSCOM社が開発したNeuroChain/NeuroCodieの日本国内への販売について業務提携し、AIソリューションへの取組みを一層強化いたしました。
- ②特化型SEの育成推進
  - ・DX推進に不可欠であるデータ利活用、AI技術等のスペシャリスト育成プログラムを継続して実施いたしました。
  - ・資格取得支援制度を拡充し、社員が積極的に外部資格を取得できるように見直しました。
  - ・リーダー層を対象として経営戦略や全社的な課題をテーマとした研修を実施し、広い視野を持つSEの育成に取り組みしました。
- ③サステナビリティ活動の強化
  - ・ESG・環境影響を評価開示するプラットフォームであるEcoVadis、CDPへの回答を通じて、TCFDに準拠した情報開示と気候変動対策について取組みを継続して実施いたしました。また、これらの取組みにより各種スコアが向上しました。
  - ・第一次産業に対するITによる問題解決について理解を深める目的で実施した社会活動により、神奈川県大井町から「おいまちSDGsパートナー」に認定をいただきました。
  - ・内閣府・中小企業庁などにより創設された「パートナーシップ構築宣言」の趣旨に賛同し、2023年6月期に登録したCIJとしてのパートナーシップ構築宣言を見直し公表いたしました。
- ④Trust relationship強化で、お客様の事業拡大への貢献
  - ・お客様との関係強化のための相互評価アンケートを配布し、お客様満足度の向上と信頼関係の深化に取り組みしました。
  - ・お客様、パートナー企業様との対面による会合を実施し、情報交換、コミュニケーション強化に取り組みしました。
  - ・自社及びパートナー企業様における労務費の上昇に対応し、これに伴い、お客様との間で適正な価格転嫁に関する取組みを実施いたしました。

## ⑤プライムビジネスの更なる拡大

- ・営業統括本部が持つ営業ノウハウの整備と共有により、システム開発受注のための営業力とお客様の問題解決を図る提案力を強化しました。
- ・全社の管理職級社員の営業コンピテンシーの調査、分析（診断）を行い、当社の営業パーソンとして強化すべき能力を明らかにしました。また、この調査結果をもとにした啓発点の明確化による営業力強化の取組みを開始いたしました。
- ・ホテル・旅館向け売掛金管理システム「ホテル売掛マイスター」について、販路の拡大を図るため、従来の直接販売に加えて販売代理店の活用に取り組みました。また、製品の知名度向上のため2024年7月よりTVCMを放映中です。
- ・社会福祉法人向け福祉総合システム「SWING」について、クラウドサービスへの移行が進む現況を踏まえ、クラウド移行・乗り換えキャンペーンを実施し、多くのお客様にご活用いただきました。

当連結会計年度における連結業績につきましては、公共分野、製造分野の受注が堅調に推移したこと、及び日伸ソフトウェア株式会社がグループ入りしたこと等により、売上高は25,733百万円(前期比12.6%増)となりました。利益につきましては、例年を上回るベースアップを実施したこと、及び日伸ソフトウェア株式会社のグループ入りに伴うのれん償却額が増加したものの、売上高の増収に伴い計画どおりに推移し、営業利益は1,964百万円(前期比7.4%増)、経常利益は1,993百万円(前期比8.4%増)となりました。親会社株主に帰属する当期純利益は連結子会社に係るのれん、固定資産等について減損損失を303百万円計上したことにより、948百万円(前期比17.0%減)となりました。

なお、減損損失を計上した理由は、一部の連結子会社において収益の伸長が当初の計画を下回ったことによります。当該子会社においては事業構造の見直しにより、生成AIの活用やDX推進のための活動における研究開発や製造をフィリピンの優秀人材が担い、当社グループのAIソリューション拡大に貢献してまいります。

当社グループの単一セグメントであります「システム開発及びシステム開発に関連するサービス（システム開発等）」の売上品目別の業績概況は、以下のとおりであります。

## ①システム開発

公共分野、製造分野の受注が堅調に推移したこと、及び日伸ソフトウェア株式会社がグループ入りしたこと等により、増収となりました。

この結果、本売上品目の売上高は22,531百万円（前期比13.5%増）となりました。

## ②コンサルテーション及び調査研究

公共分野、情報・通信分野における研究開発案件等の受注が堅調に推移したものの、一部技術支援案件の終了に伴い減収となりました。

この結果、本売上品目の売上高は1,004百万円（前期比3.1%減）となりました。

## ③システム／パッケージ・インテグレーション・サービス

福祉総合システム、ホテル・旅館向け売掛金管理システムの受注が堅調に推移し、増収となりました。

この結果、本売上品目の売上高は746百万円（前期比8.1%増）となりました。

## ④その他

運用保守、インフラ構築案件の受注が堅調に推移し、増収となりました。

この結果、本売上品目の売上高は1,450百万円（前期比14.0%増）となりました。

## (2) 当期の財政状態の概況

## ①資産

流動資産は、前連結会計年度末に比べ199百万円減少し、14,265百万円となりました。主な要因は、売掛金が461百万円、契約資産が96百万円それぞれ増加したものの、現金及び預金が625百万円、有価証券が170百万円それぞれ減少したことによります。

固定資産は、前連結会計年度末に比べ920百万円増加し、4,232百万円となりました。主な要因は、投資有価証券が871百万円、のれんが82百万円それぞれ増加したことによります。

この結果、資産合計は、前連結会計年度末に比べ721百万円増加し、18,497百万円となりました。

## ②負債

流動負債は、前連結会計年度末に比べ349百万円増加し、3,920百万円となりました。主な要因は、未払金が233百万円、買掛金が143百万円それぞれ増加したことによります。

固定負債は、前連結会計年度末から大きな変動はなく、67百万円となりました。

この結果、負債合計は、前連結会計年度末に比べ351百万円増加し、3,988百万円となりました。

## ③純資産

純資産は、前連結会計年度末に比べ369百万円増加し、14,509百万円となりました。主な要因は、自己株式の取得等により自己株式が231百万円増加（純資産は減少）したものの、利益剰余金が405百万円増加したことによります。

## (3) 当期のキャッシュ・フローの概況

	前連結会計年度 (2023年6月期)	当連結会計年度 (2024年6月期)	増減
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,939百万円	1,177百万円	△761百万円
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,730百万円	△511百万円	△2,242百万円
財務活動によるキャッシュ・フロー	△537百万円	△893百万円	△356百万円
現金及び現金同等物の期末残高	9,185百万円	8,958百万円	△227百万円

## ①営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動によるキャッシュ・フローは、前連結会計年度に比べ761百万円収入が減少し、1,177百万円の収入となりました。主な収入内訳は、税金等調整前当期純利益1,690百万円、仕入債務の増加額72百万円であります。主な支出内訳は、法人税等の支払額1,042百万円、売上債権及び契約資産の増加額335百万円であります。

## ②投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動によるキャッシュ・フローは、前連結会計年度に比べ2,242百万円支出が増加し、511百万円の支出となりました。主な支出内訳は、連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出1,448百万円、投資有価証券の取得による支出800百万円であります。主な収入内訳は、定期預金の払戻による収入1,400百万円、有価証券の償還による収入570百万円であります。

## ③財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動によるキャッシュ・フローは、前連結会計年度に比べ356百万円支出が増加し、893百万円の支出となりました。主な支出内訳は、配当金の支払額539百万円、自己株式の取得による支出303百万円であります。

これらの結果、当連結会計年度末の現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べ227百万円減少し、8,958百万円となりました。

## (参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	2020年6月期	2021年6月期	2022年6月期	2023年6月期	2024年6月期
自己資本比率 (%)	81.9	80.6	82.4	79.5	78.4
時価ベースの自己資本比率 (%)	88.5	83.7	86.9	135.2	143.6
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (倍)	0.1	0.8	0.2	0.3	0.4
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	1,719.9	620.5	987.2	1,111.3	448.4

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

- いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。
- 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。
- キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。
- 有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としています。また、利払いにつきましては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を利用しております。

#### (4) 今後の見通し

わが国経済につきましては、雇用・所得環境が改善する下で、各種政策の効果もあって、今後も緩やかな回復が続くことが期待されております。また、顧客のソフトウェア関連の設備投資は緩やかに増加していくものと考えております。

当社グループは今般、2025年6月期から2027年6月期までの3カ年の第7次中期経営計画「Become the strategic partner with IT (通称:BEIT50)」を策定いたしました。本計画では持続的な成長を目指して、事業環境や現状を勘案した上で、毎年の成長を目指します。具体的には、2025年6月期の計画を売上高270億円、営業利益20.5億円とし、これを基準に毎年売上高は15億円の増収、営業利益は1.5億円の増益を行い、最終年度である2027年6月期において、売上高は300億円、営業利益は23.5億円の達成を目標としてまいります。

2025年6月期の1株当たり配当金につきましては、前述しました利益計画のもと株主還元をより積極的に行うことを目的として1株につき1円増配の12円を予想しております。

引続き目標達成のため各種取り組みを積極的に実施してまいります。

## 2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、国内同業他社との比較可能性を確保するため、会計基準につきましては日本基準を適用しております。なお、IFRS(国際財務報告基準)の適用につきましては、国内外の諸情勢等を考慮の上、検討を進めていく方針であります。

## 3. 連結財務諸表及び主な注記

## (1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2023年6月30日)	当連結会計年度 (2024年6月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	10,085,490	9,460,290
売掛金	3,029,467	3,491,160
契約資産	511,409	607,869
有価証券	570,122	399,980
商品及び製品	9,874	1,515
仕掛品	31,748	27,118
原材料及び貯蔵品	3,466	1,679
その他	223,013	275,413
流動資産合計	14,464,592	14,265,027
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	433,153	408,971
減価償却累計額	△99,763	△108,989
建物及び構築物 (純額)	333,389	299,981
その他	238,766	216,845
減価償却累計額	△180,836	△173,086
その他 (純額)	57,929	43,759
有形固定資産合計	391,319	343,740
無形固定資産		
ソフトウェア	383,164	339,607
のれん	362,922	445,114
その他	21,120	21,120
無形固定資産合計	767,207	805,843
投資その他の資産		
投資有価証券	1,129,797	2,000,841
繰延税金資産	262,498	270,939
その他	763,270	815,791
貸倒引当金	△2,722	△5,073
投資その他の資産合計	2,152,844	3,082,499
固定資産合計	3,311,371	4,232,083
資産合計	17,775,963	18,497,111

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2023年6月30日)	当連結会計年度 (2024年6月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	839,476	982,583
短期借入金	530,006	520,003
未払金	541,888	775,341
未払法人税等	472,975	488,186
契約負債	84,506	81,680
賞与引当金	434,904	456,949
その他	666,907	615,567
流動負債合計	3,570,665	3,920,312
固定負債		
退職給付に係る負債	45,758	45,371
その他	19,774	22,405
固定負債合計	65,532	67,777
負債合計	3,636,197	3,988,089
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,270,228	2,270,228
資本剰余金	2,486,327	2,550,925
利益剰余金	10,784,976	11,190,556
自己株式	△1,494,070	△1,725,939
株主資本合計	14,047,462	14,285,770
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	84,168	213,642
為替換算調整勘定	8,134	9,609
その他の包括利益累計額合計	92,302	223,251
純資産合計	14,139,765	14,509,022
負債純資産合計	17,775,963	18,497,111

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書  
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2022年7月1日 至 2023年6月30日)	当連結会計年度 (自 2023年7月1日 至 2024年6月30日)
売上高	22,859,362	25,733,333
売上原価	17,985,512	20,448,440
売上総利益	4,873,849	5,284,893
販売費及び一般管理費		
役員報酬	285,404	360,117
給料及び手当	896,489	962,809
賞与引当金繰入額	55,434	62,708
福利厚生費	214,383	231,610
支払手数料	195,457	173,507
募集費	71,143	74,678
減価償却費	170,573	170,474
賃借料	256,337	286,753
のれん償却額	89,053	154,089
その他	809,590	843,176
販売費及び一般管理費合計	3,043,867	3,319,925
営業利益	1,829,982	1,964,967
営業外収益		
受取利息	13,861	23,734
受取配当金	16,998	19,886
助成金収入	1,775	7,466
その他	7,227	10,483
営業外収益合計	39,862	61,570
営業外費用		
支払利息	1,620	2,560
長期前払費用償却	17,761	24,140
為替差損	3,695	2,662
その他	6,998	3,239
営業外費用合計	30,076	32,602
経常利益	1,839,767	1,993,935
特別利益		
保険解約返戻金	—	3,768
投資有価証券売却益	17,330	1,328
固定資産売却益	21,693	—
その他	—	113
特別利益合計	39,023	5,209
特別損失		
減損損失	42,166	303,661
投資有価証券売却損	—	4,225
出資金評価損	18,637	1,164
固定資産売却損	46,240	—
特別損失合計	107,044	309,050
税金等調整前当期純利益	1,771,747	1,690,094
法人税、住民税及び事業税	675,225	861,796
法人税等調整額	△46,419	△120,030
法人税等合計	628,805	741,765
当期純利益	1,142,941	948,329
非支配株主に帰属する当期純利益	—	—
親会社株主に帰属する当期純利益	1,142,941	948,329

## (連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2022年7月1日 至 2023年6月30日)	当連結会計年度 (自 2023年7月1日 至 2024年6月30日)
当期純利益	1,142,941	948,329
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	41,651	129,474
為替換算調整勘定	2,560	1,474
その他の包括利益合計	44,211	130,948
包括利益	1,187,153	1,079,277
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	1,187,153	1,079,277
非支配株主に係る包括利益	—	—

## (3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2022年7月1日 至 2023年6月30日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	2,270,228	2,486,241	10,136,358	△1,200,049	13,692,778
当期変動額					
剰余金の配当			△494,322		△494,322
親会社株主に帰属する当期純利益			1,142,941		1,142,941
自己株式の取得				△294,134	△294,134
自己株式の処分		86		113	200
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	86	648,618	△294,020	354,684
当期末残高	2,270,228	2,486,327	10,784,976	△1,494,070	14,047,462

	その他の包括利益 累計額			純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益累 計額合計	
当期首残高	42,516	5,574	48,091	13,740,869
当期変動額				
剰余金の配当				△494,322
親会社株主に帰属する当期純利益				1,142,941
自己株式の取得				△294,134
自己株式の処分				200
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	41,651	2,560	44,211	44,211
当期変動額合計	41,651	2,560	44,211	398,896
当期末残高	84,168	8,134	92,302	14,139,765

当連結会計年度(自 2023年7月1日 至 2024年6月30日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	2,270,228	2,486,327	10,784,976	△1,494,070	14,047,462
当期変動額					
剰余金の配当			△542,749		△542,749
親会社株主に帰属する当期純利益			948,329		948,329
自己株式の取得				△303,251	△303,251
自己株式の処分		64,597		71,381	135,979
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	64,597	405,579	△231,869	238,307
当期末残高	2,270,228	2,550,925	11,190,556	△1,725,939	14,285,770

	その他の包括利益累計額			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	84,168	8,134	92,302	14,139,765
当期変動額				
剰余金の配当				△542,749
親会社株主に帰属する当期純利益				948,329
自己株式の取得				△303,251
自己株式の処分				135,979
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	129,474	1,474	130,948	130,948
当期変動額合計	129,474	1,474	130,948	369,256
当期末残高	213,642	9,609	223,251	14,509,022

## (4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2022年7月1日 至 2023年6月30日)	当連結会計年度 (自 2023年7月1日 至 2024年6月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	1,771,747	1,690,094
減価償却費	216,993	217,573
減損損失	42,166	303,661
のれん償却額	89,053	154,089
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	1,927	2,350
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△6,054	10,231
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	2,935	△386
投資有価証券売却損益 (△は益)	△17,330	2,896
受取利息及び受取配当金	△30,860	△43,620
支払利息	1,620	2,560
売上債権及び契約資産の増減額 (△は増加)	△16,778	△335,855
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△30,453	14,841
仕入債務の増減額 (△は減少)	82,971	72,072
未払金の増減額 (△は減少)	46,913	67,233
その他	203,674	23,422
小計	2,358,527	2,181,165
利息及び配当金の受取額	29,978	41,672
利息の支払額	△1,744	△2,626
法人税等の支払額	△447,589	△1,042,425
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,939,170	1,177,786
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	△1,100,000	△1,400,000
定期預金の払戻による収入	800,000	1,400,000
有価証券の取得による支出	△600,000	—
有価証券の償還による収入	2,512,300	570,000
有形固定資産の取得による支出	△9,093	△29,021
有形固定資産の売却による収入	209,466	377,250
無形固定資産の取得による支出	△114,850	△120,216
投資有価証券の取得による支出	△295,551	△800,000
投資有価証券の売却による収入	235,196	397,268
投資有価証券の償還による収入	100,000	100,000
保険積立金の解約による収入	—	504,209
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	—	△1,448,516
その他	△7,256	△62,817
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,730,212	△511,843
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	249,990	△50,003
自己株式の取得による支出	△294,763	△303,701
配当金の支払額	△492,743	△539,819
その他	200	51
財務活動によるキャッシュ・フロー	△537,315	△893,472
現金及び現金同等物に係る換算差額	2,580	281
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	3,134,648	△227,247
現金及び現金同等物の期首残高	6,050,841	9,185,490
現金及び現金同等物の期末残高	9,185,490	8,958,242

## (5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前題に関する注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等の注記)

## 【セグメント情報】

当社グループは「システム開発及びシステム開発に関連するサービス（システム開発等）」の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

## 【関連情報】

前連結会計年度（自 2022年7月1日 至 2023年6月30日）

## 1 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

## 2 地域ごとの情報

## (1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

## (2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

## 3 主要な顧客ごとの情報

顧客の名称	売上高	関連するセグメント名
株式会社エヌ・ティ・ティ・データ	2,460,097千円	システム開発等

当連結会計年度（自 2023年7月1日 至 2024年6月30日）

## 1 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

## 2 地域ごとの情報

## (1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

## (2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

## 3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、特定の顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の10%に満たないため、記載を省略しております。

## 【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

当社グループは「システム開発及びシステム開発に関連するサービス（システム開発等）」の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

## 【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

当社グループは「システム開発及びシステム開発に関連するサービス（システム開発等）」の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

## 【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

## (1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2022年7月1日 至 2023年6月30日)	当連結会計年度 (自 2023年7月1日 至 2024年6月30日)
1株当たり純資産額	243円15銭	251円34銭
1株当たり当期純利益	19円51銭	16円35銭

(注) 1 当社は、2023年4月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。また、2024年4月1日付で普通株式1株につき1.5株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益を算定しております。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 2022年7月1日 至 2023年6月30日)	当連結会計年度 (自 2023年7月1日 至 2024年6月30日)
1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	1,142,941	948,329
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益(千円)	1,142,941	948,329
普通株式の期中平均株式数(株)	58,575,582	57,984,703

4 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (2023年6月30日)	当連結会計年度 (2024年6月30日)
純資産の部の合計額(千円)	14,139,765	14,509,022
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	—	—
(うち非支配株主持分)(千円)	(—)	(—)
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	14,139,765	14,509,022
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の 普通株式の数(株)	58,151,763	57,725,696

## (重要な後発事象)

該当事項はありません。